

市政を問う

15人の議員が
一般質問

6月定例会では、15人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。
内容は要約して12～26ページに掲載します。なお、議事録は香美市ホームページ上にアップします。
<http://www.city.kami.kochi.jp/site/gikai/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①山崎龍太郎	1. 使用料、手数料等の改定 2. 前納報奨制度 3. 猫の問題、対策 4. 事故多発交差点の対策	⑨大岸 眞弓	1. 保育の無償化 2. 生活保護情報の取り扱い 3. 放課後等デイサービス 4. 教育環境の整備を 5. 夜間中学を誘致できる可能性は 6. 宮ノ口のソーラー開発
②舟谷 千幸	1. 野良猫対策 2. 移動期日前投票所 3. 子ども見守りカメラ設置	⑩爲近 初男	1. 教育の振興 2. 命を守る方策は
③森田 雄介	1. 暮らしの場の確保 2. 予算編成にかかる枠配分方式 3. 屋外での安全対策	⑪依光美代子	1. プラスチックごみ削減対策が急がれる 2. 厳しい環境にある子どもたちへの支援は 3. 外国人への支援
④萩野 義和	1. 中山間地の医療施設整備 2. 学校等施設設計・整備・工事管理等の建築工事	⑫山口 学	1. 外国人へのフォローを 2. 運転免許証自主返納者への支援
⑤濱田百合子	1. 米軍機の低空飛行 2. 高齢者の健診 3. 子どもの権利条約 4. 子どもが外遊びできるような支援を 5. 除草剤の使用	⑬久保 和昭	1. 中山間地域の農業とくらしを守る対策 2. 生活と産業を支える社会資本整備の充実 3. 幸福寿命を延ばしていける施策
⑥山崎 晃子	1. 障がい者施策 2. ひきこもり対策 3. 防災対策 4. 奥物部ふるさと物産館とライダーズイン奥物部 5. 香美市教育振興基本計画(後期)	⑭笹岡 優	1. 国保の保険者としての在り方 2. 第3期香美市健康増進計画の実践を 3. 今年の一斉地方選の低投票率と政治の在り方 4. 森林環境譲与税の活用 5. 災害対策 6. 下水道の在り方、基本方針は 7. 市の財政運営 8. ごみの減量化
⑦利根 健二	1. 高速通信のエリア拡大を 2. 南海・東南海地震の避難	⑮小松 孝	1. 片地小学校の今後は
⑧村田 珠美	1. わが町の交通安全対策の充実を 2. 市民に愛される公民館を 3. ネウボラの設置を		

Q 増税後の使用料、手数料は

A 行政手数料は改定しない



山崎龍太郎
(日本共産党)

問 市の見解は。

川田学総務課長

答 法令上、課税対象には、消費税を課さなければならぬ。

本年10月から消費税増税の場合、一般会計分において納税義務者でない自治体は手数料・使用料等において2%増税分の転嫁を行うべきではない。

そのため、コスト削減等により従来よりも安くサービス提供ができるなど、増税されても料金を据え置くことができる場合でない限りは、料金改定が必要



電子マネー

問 証明書発行等の行政手数料の改定は。

答 非課税取引として定められている行政手数料は、改定しない。

問 使用料改定は機械的な一律改定では。

答 施設によって状況が違うため、各課において検討した上で、改定するものである。

問 指定管理における、やなせたかし記念館の利用料金の変更は慎重に協議すべきだが。

委原美貴子生涯学習振興課長

答 指定管理者と協議する。

問 学校給食費の改定は。

岡本博章教育次長兼学校給食センター所長

答 学校給食の食材費は、軽減税率制度の対象品目であることから改定は行っていない。

問 今回の改定における

る増収見込みは。また、増税による全体的収支、行政コストの上昇は。

佐竹教人企画財政課長

答 使用料は、本年度一般会計の当初予算ベースで、最大157万5千円の増額が見込まれる。また、今のところ収支悪化等の影響は想定していない。

Q 不幸な猫をなくすため

A 補助制度実施に向け検討

問 飼いきれない猫や野良猫等の苦情が後を絶たない。

多頭飼育等によ

って地域に被害をもたらすし、改善もできない状況も聞く。不幸な猫をなくすためにも飼い主の責務、地域の責務、行政の調査権等を規定した条例が必要と考えるが。

明石満雄環境上下水道課長

答 現在のところ届出義務や条例化は考えていない。今後、調査研究する。

問 引き取られた子猫はほとんど殺処分されていると聞くが。

答 授乳期の猫であり、やむを得ず殺処分となっている。

問 県の飼い猫、野良猫不妊手術推進に関する補助金の利用状況は。

答 補助金制度が浸透して年々増加しており、昨年度は、猫好きの方



やボランティアの方々の協力により、野良猫についての制度利用が増えている。

問 以前の答弁では、本市での制度化は近隣市とも協議して検討することのことだったが、協議内容及び本市での実施は。

答 今後、実施に向けて検討していく。

平成31年度 高知県メス猫不妊手術推進事業
高知県



メス猫の不妊手術費を一部負担します。

高知県では、猫の不必要な繁殖及び飼い主のいない猫の増加を抑え、やむを得ず殺処分される不幸な猫をなくすために、メス猫の不妊手術費の一部を負担します。

対象猫と県が負担する額	申請書受付期間
(高知市を除く) ・飼い猫……………1匹につき 6,000円 ・飼い主のいない猫…1匹につき 10,000円	平成31年4月10日(水)～令和2年2月28日(金) ※受付は、月～金曜日(ただし、祝祭日を除く)の勤務時間内(9:00～17:15)となります。 ※この期間でも予約がなくなり次第受付終了となります。

行政連絡会では市民からの「野良猫の退治について」の質問に対し、市の答弁は積極的ではなかった。



舟谷千幸 (公明党)

問 本市の猫不妊去勢手術の助成に対し、「今後実施に向けて検討」との答弁があったが、予算規模や時期は。

答 住民からのふん尿被害の訴え等、日夜悩まされている実態に、環境衛生、また、動物愛護の観点からも、もっと踏み込んだ取り組みが必要では。

Q 猫不妊去勢手術の助成は
A 来年度実施を目指す

明石満雄環境上下水道課長

答 県費補助額の2分の1を上乗せ補助する形で、来年度実施を目指す。

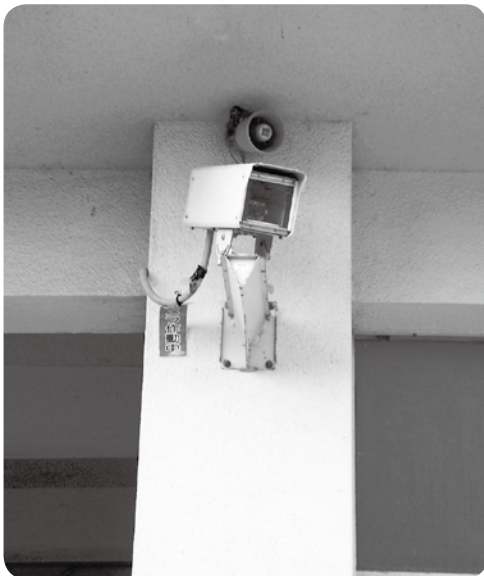
問 住民の「せめて増えないようにしてほしい」との切実な要望があるが。

法光院晶一市長

答 野良猫で大変困っている方もおり、住民トラブルともなる。野良猫ゼロの発想もあるが、住民トラブルゼロの観点から対策を急ぎたい。

Q 子ども見守りカメラの設置を
A 設置を進める

本年5月末に、川崎市で児童らを殺傷した痛ましい事件が発生した。本市では、土佐山田



不審者対策カメラ

問 子どもの通学路を目的とする遊び場所の安全確保に設置される、子供見守りカメラの設置に対する認識は。

答 それぞれ、26件、19件、14件である。
黍原美貴生涯学習振興課長兼少年育成センター所長

答 高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金を活用するなどして、設置を進めていきたい。

問 行政や警察、地域の見守り活動の推進強化とともに、子ども見守りカメラを全ての小中学校に設置すべきでは。

答 子ども見守りカメラは、児童生徒の通学路等における安全を守り、地域の防犯体制の強化を図るためにも、有効な施策だと考えている。

横山和彦教育振興課長

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号
TEL 0887(53)1093 / FAX 0887(53)3233
メール gikai@city.kami.lg.jp

暮らしの場の確保を

必要なサービスは支給決定する



森田雄介
(日本共産党)

中山泰仁福祉事務所長

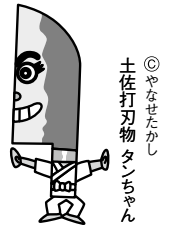
問 本市の第5期障害福祉計画における、2020年の施設入所者数の削減見込みは1人である。しかし、生活に困難を抱えている人がまだいる。必要な入所は受け入れるべきだ。

答 計画の推進に当たっては、PDCAサイクルに基づき、香美市自立支援協議会で進捗状況の確認、目標達成の点検・評価を実施し、必要な見直しを行う。

「障害のある方の自己決定の尊重、意思決定への配慮と、障害福祉サービス提供体制の確保」は第5期障害福祉計画の基本的な考え方であり「必要なサービス利用は支給決定する」という方針である。

問 公営住宅の優先入居、住宅セーフティネット法に係る登録住宅の数、その他の支援策実施状況を聞く。また、今後の制度活用は。

答 香美市営住宅条例には、入居申込者のうち



©やなせたかし
土佐打刃物タナちゃん

ち障害者世帯に対して、公開抽選での当選確率が2倍となる優遇措置がある。

セーフティネット住宅の登録は、県内でも高知市の3戸にとどまっている。住宅確保要配慮者への住宅の賃貸者、社会福祉法人、宅地建物取引業者、相談・情報提供者などに対し、広く趣旨・内容の周知を図り、制度の普及に努めたい。

*PDCA(Plan(計画)Do(実行)Check(評価)Action(改善)の頭文字を取ったもので、業務の効率化を目指す方法の一つ。
繰り返し行うことによって、さらに効果を高めることができる。

予算編成・ 枠配分方式を問う

各事業に
上限を設定した

問 本年度予算は、積み上げ方式から枠配分方式に変わった。

佐竹教人企画財政課長

答 一般財源を110億円と見込み、その範囲内に収めるように各事業単位で上限を設定した。

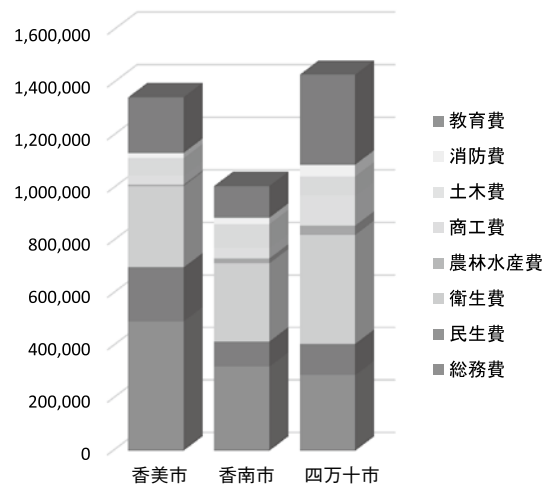
問 財政としての方針と枠配分方式の今後は。

答 今後も事業単位で内容を精査し、一般財源を配分していく。

問 中期財政計画の積算に見直しはないか。また、公債費の今後の見直しは。

答 比較的大きい事業の遅れもあり、市債借入額、国庫支出金等において乖離が見られた

平成28年度 委託料の比較



が、その他は想定内である。見直しは、平成30年度決算と比較した上で判断していく。公債費は、本年度から4年間くらいまでが返済のピークになる。

問 同じく、物件費の見直しと増加幅の大きい委託費への対応は。

答 物件費は、本年度をピークに大型事業関連の減額等により、減少していく目標設定となっている。

問 委託料は、引き続き適正化を進める。

答 ふるさと納税は、

委託料で支出し寄付金で収入となる。財政指標の一つである経常収支比率で見れば、支出に計上されるが収入には計上されず、財政が悪化したように見える。指標ありきでなく、コスト意識を持ちながらも最大限の住民サービスと事業効果の発揮を求める。

答 今後とも事務事業の見直しを一層進め、同時に住民のニーズ、地域の特性や時局に応じた事業展開をしていきたい。



大柵診療所

Q 大柵診療所の入院再開を
A 指定管理者との検討



萩野 義和
(市民クラブ)

問 大柵診療所は、現在入院できない状況であるが、入院可能にできないか。

答 大柵より20キロ北まで集落があり、高齢者も多く、緊急時、近くに入院できる施設があることは安心につながる。宗石（すけ）健康介護支援課長

問 入院は24時間対応となるため、夜間や休日の医師、看護師の確保

保等の課題があるが、今後も入院部門再開に向けて指定管理者との検討をしていく。
問 南海トラフ地震の危惧もあり、当市として医療施設を分散しておく必要があるのではないか。大柵は香美市南北の中間である。相応の医療施設を設けておく必要があると思われるが。

法光院晶一市長

答 安心・安全のために機能を分散することも中心部に集中する。こうした中、地域の医療機能を守るため診療所の運営継続に努めている。

Q 学校等施設建設の適正管理は
A 専門職の配置や組織協力

問 児童クラブの設計コンセプトおよび進捗を問う。

横山和彦教育振興課長

答 児童が快適に利用できる安全安心な施設であって、長寿命化とメンテナンス費用の低減を考慮するものとしている。

今年度、山田小学校と片地小学校の児童クラブの建設に着手する予定である。併せて楠目小学校と舟入小学校の児童クラブの設計を行う。

問 小中学校の冷暖房設備の設置の進捗状況と設置場所（室）の基準を問う。

答 現在、設計が完了したところである。今回、不足額を補正予算

に計上しているので、議決後、発注する予定である。

設置場所については、国の臨時特例交付金の対象となる普通教室となる。

問 最近完了した武道館等の工事管理はどのように行ったか。

答 建築設計業者に業務委託して実施している。

問 当市の建築技術者が現場に行き管理するほうが望ましいと思われる。品質向上と当市職員の技術向上にもなると思われるが。

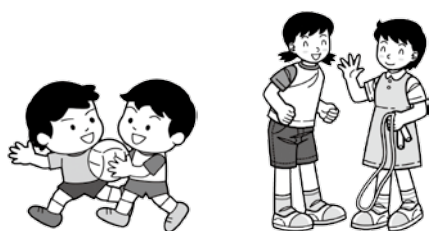
法光院晶一市長

答 専門職がないことから、CM方式を入れ適正管理に努めてきた。今後は専門職の配置や組織協力など工夫をしたい。



©やなせたかし
ゆずぼうや

*CM（コンストラクション・マネジメント）＝建築主の立場に立つて建築工事のコストダウンや品質改善に取り組むサービス。企画・設計・発注・工事・引き渡しの各段階で「スケジュール管理」「コスト管理」「品質管理」「情報管理」などを行う。



Q 米軍機低空飛行

A 地域の実情を国に訴える



濱田百合子 (日本共産党)

報があり、どのように対応したか。

一圓幹生防災対策課長

5月13日「御在所山より低く戦闘機2機が異常な低さと爆音で飛んだ」と住民から目撃情報があった。

問 市に対して、住民からどのような目撃情報

答 大柄上空を米軍機と思われる飛行音を確認したとの情報があり、県にメールにて報告した。

問 大柄の騒音測定器のデータから見解を。答 非常に大きな騒音である。



4592130	17: 43:47.9	92.5	93.3	92.6	91.2
4592138	17: 43:48.0	93.6	94.3	93.6	92.5
4592139	17: 43:48.1	94.9	95.7	94.9	93.6
4592140	17: 43:48.2	97.8	99.3	97.8	94.9
4592141	17: 43:48.3	99.7	100.7	99.7	97.8
4592142	17: 43:48.4	100.1	100.6	100.6	99.7
4592143	17: 43:48.5	101.2	102	101.3	100.1
4592144	17: 43:48.6	101.9	102.1	101.9	10
4592145	17: 43:48.7	103.1	103.8	103.2	101.
4592146	17: 43:48.8	104	104.7	104.3	103
4592147	17: 43:48.9	103.4	103.3	104.3	103
4592148	17: 43:49.0	104.8	105.2	104.8	103
4592149	17: 43:49.1	105.1	106	105.9	10
4592150	17: 43:49.2	104.6	103.9	105.1	103
4592151	17: 43:49.3	104.3	103.9	104.6	103

騒音測定器のデータ

問 オレンジルート下の嶺北4町村との連携を。

答 現在連携できていない。検討する。

問 物部町に6カ所、香北町に4カ所のヘリ離着陸場がある。ドクターヘリや防災ヘリとの接触事故が危惧されるが。

答 各市町村の情報は全て県に報告している。県が県内における米軍機の飛行実態を把握した上で、地域の実情を国に対して訴えかけている。

問 日米地位協定について、全国知事会の提言を踏まえ、高知県知事や関係自治体と連携して見直しを要望していくべきでは。

答 提言は、日米地位協定について「抜本的な見直しを」と大事な観点についており、支持する。

法光院晶一市長

Q 子どもが外遊びできるように

A 積極的に推奨していく

太郎丸の市営住宅付近に遊ぶ場所を。

前田哲夫香北支所長

答 下野尻の市営住宅の北には、誰でも利用できる下野尻多目的運動広場がある。

問 太郎丸の市営住宅の南側には、遊べるスペースがある。北側のクリーンセンターの広場も利用できる。

問 外遊びに関する意識啓発や遊べる場所の周知を。

時久恵子教育長

答 保育園、小中学校

では、外遊びや体験的な活動を重視し、積極的に取り組んでいる。今後とも屋外での遊びを推奨していく。

問 遊べる場所を確保するため、市民に協力を求めたり外遊びを支援してくれるプレイヤーの育成を。

答 子ども会と自治会が協力している。子ども会連合会総会で危険予知トレーニング講習を再度開きたい。プレイヤーの育成については、具体的な要望があれば研究する。

香原美貴子生涯学習振興課長



宝町児童遊園地



山崎 晃子
(くらしと福祉を守る会)

Q ふるさと市ライダースタイン奥物部
A 施設整備は十分な協議のうえ

問 奥物部ふるさと物産館のふるさと市は、地元の若者が「灯を消さない」という熱い思いで営業している。物産部の玄関口である物産館に再び活気を取り戻すため、レストランと美術館を早期に再開す

答 7月に物産館指定管理者の募集、書類審査等行い、最優秀者を12月議会で提案。議決後に契約し、来年4月オープン予定である。

問 ふるさと市は、日照り等で生鮮品が腐りやすい状況だが、扉や冷房等の整備は。

答 現在、テナント使用者は自費で入口扉や空調機器を整備している。ふるさと市だけを公費で整備する事はできない。

近藤浩伸物産館支所長
必要があるのでは。

問 仮設トイレを利用する場合、橋梁工事のため回り道になり高齢者や足腰が弱い方には負担が掛かり、場所も分かりにくいとの声がある。

答 今後の整備計画は。改修工事が必要と考えるが、費用が高額になることから十分な協議が必要と考える。応急的に雨漏りを止める方法を検討中である。

問 ライダースタイン奥物部は16の客室中9室で雨漏りし、備品も故障している物が多いと聞く。指定管理をする前に点検しないのか。

答 国は「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応ガイドライン」を公表した。それを受け、本市も今年度末までに地域防

なお、案内板は、見やすく大きな物を設置する。

一圓幹生防災対策課長

Q 南海トラフ
臨時情報
A 地域防災計画を
修正

問 気象庁が南海トラフ臨時情報や関連開設情報の提供を始めた。臨時情報が出た場合の本市の対応は。

答 平成30年度末の避難行動要支援者の避難計画（個別計画）作成状況は81件で、前年度末1件から増加したが、全体の8・7%の作成率である。先行事例を参考に、取り組みを加速化した。

問 国が避難に関する指針を改定したことに伴い、気象庁は「大雨洪水警戒レベル」の運用を始めたが、本市の取り組みは。

中山泰仁福祉事務所長
個別支援計画策定はなかなか進んでいない。これまでの進捗状況と今後の取り組み計画を。

大雨防災情報の5段階区分

警戒レベル	避難情報等 防災気象情報	避難行動等
5	災害発生情報 大雨特別警報	命を守る 最善の行動
4	避難勧告 避難指示（緊急） 土砂災害警戒情報	速やかに 全員避難
3	避難準備・ 高齢者等避難開始 大雨警報、洪水警報	高齢者等は 避難
2	大雨注意報 洪水注意報等	避難場所や 経路を確認
1	早期注意情報	災害への 心構えを 高める

Q 高速通信エリア拡大を

A 通信事業者への補助金対応で



利根 健二
(市民クラブ)

以前より、光ファイバーのエリア拡大、4Gエリア拡大について提案してきた。

め、要望エリアへの光回線の整備はできないとの回答だった。現在でも自社整備の目安として10キロメートル以上に100～120ユーザが必要とのこと。

定住・UIJターン推進には、高速インターネット環境の整備が不可欠である。

また、高知県情報政策課と高度無線環境の整備や無線システム普及支援事業等について協議・情報共有を行い、補助金を活用し、民設・民営でのエリア拡大の方法を検討した。

問 光では、国の補助制度も研究・検討し、NTTに働き掛けては。

問 無線系の通信環境も、通信が不安定な所が多く残っている。

中山繁美定住推進課長

継続した働き掛けをしていくべきである。

答 地域住民からの要望があり、NTT西日本に光回線整備エリアの拡大を要望したが、

答 電波状況が悪い時には、ドコモレピーター等の電波状況を改善す

ユーザ数が少ない

る装置を無料で設置するサービスがある。4Gエリアについては、各通信事業者が順次エリア拡大を行っている。市としては通信事業者に対する補助金の対応を考えており、企業努力による整備の拡大を順次要望していく。

Q 在宅避難者への食糧配給は

A 指定避難所で配給

急に行うべきでは。

前田哲夫香北支所長

前田哲夫香北支所長

大規模災害では、少ない職員では対応しきれない。地域が自主的に避難所を開設できる訓練は必須である。

防災対策課と連携により、香北エリアでの住民主体の開設訓練を進めていく。

近藤浩伸物部支所長

問 現在、複数の防災会が避難所としている指定避難所数は。

一圓幹生防災対策課長

答 30カ所である。

問 その避難所の今後の開設訓練の予定は。

答 今年度、4カ所を予定している。

問 香北・物部エリアの避難所の訓練は、それぞれの支所において、山田と並行して早

立できるよう、香美市

ボランティアセンターと避難所機能が両立できるよう、香美市

一圓幹生防災対策課長

社会福祉協議会と協議し、避難所運営マニュアルを策定したい。

問 山田高校・山田小学校は、ここを指定避難所と想定して訓練している防災会以外にも、多くの避難者が来ると予想される。それを想定した訓練が必要では。

答 避難所の収容状況に応じて、避難者を受け入れていただきたい。

また、開設訓練の際には各避難所施設の特徴を考慮し、円滑な受け付けができるよう改良を重ねていただきたいと考える。

問 避難所の食料・飲料水は、在宅避難者が来た場合も配給されるか。

答 避難所の食料・飲料水は、在宅避難者が来た場合も配給される。

また、防災会の代表等が、複数を要望した時の対応は。

答 発災後の備蓄食糧や飲料水の配給は、各指定避難所からの要請に応じて配給予定である。

在宅被災者の方々は、最寄りの指定避難所に食糧や飲料水の必要数を申請し、配給を受けたい。

今後、調達配給等の計画を作成していく。



避難所開設訓練 (山田小学校)

Q ネウボラを

A 子育て世代包括支援センターで



村田 珠美
(自由クラブ)

「ネウボラ」は、フィンランドの子育て支

援の取り組みで「助言・アドバイザーの場所」である。

妊娠・出産・子育て期にわたり、親子を切れ目なく支援する、子育て世代包括支援センター(日本版ネウボラ)が本市にも設立され2

年が経過した。

地域社会から母子の孤立を防ぐ体制として非常に重要である。

問 設立からの本市の取り組みは。

答 母子保健コーディネーターとして助産師1名、保健師1名を配置し、地区担当保健師とともに事業を実施している。

問 母子健康手帳交付時に全ての妊婦と面接し、妊娠期を通じて不安や困り事に対応するようになっている。

答 妊婦への対応は、平成29年度は延べ482件、30年度は延べ450件。育児期は、それぞれ延べ1186件、1171件となっている。

問 各機関との連携は。

答 支援が必要な家庭の意思を確認しながら、

産科医療機関や庁内関係部署等と連携をとり支援している。

問 妊娠から就学前にかけての子どもと、家族を対象とする切れ目のない支援制度である地域拠点、ワンストップ対応の「ネウボラ」の設置を。

答 すでに相談、支援を包括的に行う拠点として子育て世代包括支援センターを設置しており、関係機関、関係部署と連携しながら重層的に対応している。

この横の連携を密にしながら、今後も体制を強化する。

Q 市民に愛される公民館を

A 提案を前向きに検討

問 年間の利用団体数と人数は。

答 平成30年度の利用団体数は約120団体、利用人数は約4万3600人。

問 ロビーに「譲ってください」「譲りませう」「イベント参加募集中」等市民の方々の交流できる場所として、コミュニケーションコーナーの設置を。

答 検討する。

問 町市郎先生の石碑のあるところに、協力

者を募り、花を植えてはどうか。

答 職員のできる範囲内で考える。

問 公民館利用者の交通安全全面、利便性を考慮して、駐車場から近い南東出入口の開放を。

答 現在はセキュリティの問題もあり開放していないが、防犯カメラの設置などの対策を講じた場合、どこまでセキュリティ等が高まるか専門業者等の意見を聞き、前向きに検討する。



中央公民館南東出入口

Q 保育の無償化、香美市は

A 0～2歳で対象外270名



大岸 眞弓
(日本共産党)

本年10月から保育無償化が導入の予定である。逆進性の強い消費



なかよし保育園

税が財源であることや、保育の質の確保や安全面への配慮、また基本的に無償化の対象にならない0～2歳児などはどうなるのか。

本市保育の今後を問う。

横山和彦教育振興課長

答 認可保育所が公立6施設、私立1施設、小規模保育事業所が私立1施設、新制度未移行幼稚園が私立2施設である。

問 無償化の0～2歳の対象数と対象外の数、3～5歳の対象数を。

答 0～2歳児の対象が33名、対象外が270名、3～5歳児の対象が403名である。

また、5月1日時点の3～5歳児の幼稚園在籍者が108名である。

問 無償化の対象となる施設で、実費徴収されているものと金額は。

答 公立保育園で5歳児の遠足時の昼食代650円、カラー帽子1037円など、私立保育園でアルバム代2千円など、幼稚園で年間の教材費1万3千円、毎月のスクールバス利用料3千円などである。

問 食育は保育である。給食を無償化から外すのはおかしいのでは。

答 食材料費は在宅でも生じる費用であり、従来から保護者に負担していたと考えている。

問 無償化で待機児童の増加が予測される。子どもの育ちを考えた待機児童対策を望む。

答 保育室の流動的な使用を可能にしておくなどの対策が必要だと考えている。

Q 放課後、報酬改定の影響は

A 全体把握できない

子どもを区分で分け報酬に格差をつけるなど、施設の存続を危ぶむ声もある。

本市の障害児福祉に関わる問題として問う。

問 区分決定はどのように行われたか。

中山泰仁福祉事務所長

答 報酬算定に係る指標該当児は、日常動作の食事、排せつ、入浴及び移動のうち、3つ以上が全介助を要する児童、または16項目の調査で、13点以上



どの子どものびのび

の障害程度と認定された児童を指すもので、研修を受けた市職員が調査・認定を行っている。

問 報酬改定の影響を把握しているか。

答 本市が支給決定している利用者に関しては、平成30年度実施の報酬改定を反映し、各事業所に給付しているが、本市以外の市町村からの給付額が不明であり、事業所全体での影響は把握することができない。



大柵中学校

大柵小・中学校の生徒数が減少する中で、今後、どう取り組むか。



為近初男
(市民クラブ)

問 南国市の奈路小学校等の特認校制度に対する見解は。

答 大川村の大川小中学校等の山村留学に対する見解は。

Q 生徒減少の中での教育振興は
A コミュニティ・スクールで

問 大柵小・中学校が統合してメリットがあれば検討を。

答 大柵小・中学校が統合してメリットがあれば検討を。

問 大規模校ならでの授業内容を問う。

答 小規模校ならでの授業内容を問う。

問 大柵保・小・中が一つになったコミュニティ・スクール、地域とともにある学校づくりは、県内外のモデルとなっている。

答 大柵保・小・中が一つになったコミュニティ・スクール、地域とともにある学校づくりは、県内外のモデルとなっている。

問 また、ICT教育、起業家教育、外国語教育を推進している。地域学習では、子どもたちと地域の関わりと一体感が素晴らしく、地域が大好きな子どもたちが育っている。

答 今後、この質の高い教育をさらに発展させていく。

問 大柵小・中学校が統合してメリットがあれば検討を。

答 大柵小・中学校が統合してメリットがあれば検討を。

問 両校では、数年前から一貫教育に向けた取り組みを進めており、より充実させるためには統合が必要だと考える。

答 両校では、数年前から一貫教育に向けた取り組みを進めており、より充実させるためには統合が必要だと考える。

問 大雨警戒レベルの5段階運用が開始した。土砂災害、浸水害、洪水警報の危険度分布や河川の水位情報は公開されているか。

答 大雨警戒レベルの5段階運用が開始した。土砂災害、浸水害、洪水警報の危険度分布や河川の水位情報は公開されているか。

Q 命を守る方策は
A 警戒レベル情報で避難を

*ICT（インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー）は情報通信技術やそれに関連する産業や設備の総称。タブレットや電子黒板など、ICT技術を授業などに活用した教育のことをICT教育という。

問 一圓幹生防災対策課長

答 気象庁のホームページで公表されている。

問 土壌雨量指数の値が140を超えた時点で避難のタイミングと決めていく地域があるが、本市の状況は。

答 本市の土壌雨量指数基準値は227である。

問 避難する場合については、警戒レベル3で

答 避難準備・高齢者等避難開始、4で避難勧告等、警戒レベル情報で避難していただきたい。

問 奈半利町は自家用車に頼らざるを得ない高齢ドライバーに対し、安全運転サポート車の補助制度を設けた。本市は。

答 他先進事例の取り組みについて、調査研究を行っている。



Q 待ったなし、プラごみ削減

A エコバッグ普及の取り組みを検討



依光美代子
(香美市をよくする会)

やめるといふ意識改革が必要と考える。プラごみ削減は待ったなしである。

本市のプラスチックごみ排出量は増加傾向にある。一人一人がプラ製品の無駄な利用を

明石満雄環境上下水道課長

問 平成29・30年度の排出量と経費は。

容器包装プラスチック排出量及び収集運搬経費

年度	排出量	収集運搬経費
平成28年度	267 t	5,903千円
平成29年度	268 t	5,874千円
平成30年度	277 t	12,099千円

問 平成30年度のプラごみの排出量は、約9ト増加、収集経費は約2倍となった。

住民の利便性より、

意識改革を徹底する啓

発が重要と考えるが。

答 啓発を続けて行っていく必要があると考える。

問 産業廃棄物として排出されたプラごみの受け入れは。

答 考えていない。

問 前議会で「職員によるレジ袋削減の取り組みは良いタイミング」と前向きな答弁があった。

具体的な一歩として、職員と日曜日協同組合による県下初の「レジ袋廃止」に取り組みな

答 他市において、成果の出ている職員によるレジ袋削減の事例を参考に組み。

また、国のレジ袋有料化に合わせて、エコバッグ普及の取り組みを検討していく。

Q 中学校卒業後の進路未定者は

A 情報共有し協議

香美市教育振興基本

計画（後期）には、就学前教育から義務教育・高校・大学までの幅広い層に対応する教育への方向性が示されている。

「子どもの育ち」の連続性を保障する教育を推進することとなる。

問 前期計画期間中の中学校卒業後の進路未定者は何名か。

時久恵子教育長

答 平成26年度1名、27年度3名、28年度1名、29年度6名、30年度3名である。

問 後期計画は支援の連続性を掲げながら、その記載がない。具体的な支援策は。

答 中学校卒業後の進路未定者については、卒業まで在籍中学校で

支援してきた生徒がほとんどで、卒業後も教員が状況を把握しながら支援している状況だった。

昨年度からこのことが課題になり、現在、関係機関が集まったの情報共有と今後の対応について協議する場を検討している。

後期計画では「きめ細やかな保育・教育の推進と体制整備」「子育ての支援と親支援の推進」の中で取り組んでいく。



本会議のライブ中継や録画をご覧ください

「香美市ホームページ」から「議会情報」をお選びいただき、「議会中継(外部サイト)」をクリックしてください。

<http://smart.discussvision.net/smart/tenant/kami/webview/>



鏡野中学校英語部

本市でも外国人の方をよく見かけるように



山口学
(市民クラブ)

でもわかるようになら

Q 外国の方々への支援は
A 利便性の向上を図る

なった。行政としても
フォローしていく必要
があると感じる。

鏡野中学校英語部の
研究発表に感銘を受け
た。

問 ぐらしのガイドブ
ックを外国人の方が見

ないか。

佐竹教人企画財政課長

答 今後とも関係各課
や外国人の方々からご
意見をいただきながら、
利便性の向上を図って
いく。

問 日本語学校が欲し
いとの声があるが、日
本語を学べる機会や場
所を作れないか。

森原美貴子生涯学習振興課長

答 国際交流協会が主
催する教室が近隣にあ
る。外国人の方々の要
望があれば、国際交流
協会に協力を求める。

問 龍河洞では、スマ
ートフォンアプリによ
る観光案内が始まって
いる。他の観光施設へ
の導入は。

竹崎澄人商工観光課長

答 龍河洞では、平成
27年からスマートフォン
ンアプリによる英語、

韓国語、中国語、台湾
語で観光案内ができる。
やなせたかし記念館、
アンパンマンミュージ
アムでも観光アプリが
導入されている。

その他の施設におけ
る導入実績と今後の導
入予定は聞いていない。

Q 運転免許
自主返納

A 支援策を検討

山間部の多い本市で
は、運転免許証が無け
れば生活への支障が大
きい。それでも運転に
自信がなくなったり、
家族が心配するからと
返納する方もいる。

本市でも返納を考え
ている方に支援をする
べきでは。

問 平成28年12月議会
において「支援策につ
いては調査・研究を行
い、関係各課と相談し
進める」との答弁があ
った。進捗状況は。

一圓幹生防災対策課長

答 進捗はない。しか
し、最近高齢者の事故
が全国で多発しており、
早急に検討する。

問 さまざまな店舗で
サービスが受けれるが、
新たに加盟店を増やす
取り組みは。

答 サービスを提供し
ていただけの事業所に
ついては、南国警察署
等関係機関と連携を取
り検討していく。

問 市長の見解は。

法光院晶一市長

答 高齢者が移動手段
を失うと大変厳しい状
況となり、地域も家族
も心配する。
事業者の全面的な応
援もいただき、移動手
段の確保に最大努める。



Q あけぼの街道、延伸計画は

A 令和一桁代に開通



久保和昭
(市民クラブ)

井上雅之建設課長

答 計画延長は4.1キロ、昨年度末の進捗率は約18・6%で、供用開始は令和一桁代である。

国道195号山田バイパス(あけぼの街道)の東への延伸計画について問う。

問 延伸計画の概要と進捗率及び、供用開始の予定は。

問 事業開始より9年経過した進捗の見解は。

答 用地買収などに時間がかかっている。

問 早期の開通に向けた市の取り組みは。

答 事業主体は県だが、



あけぼの街道

市もできる限り同行し、理解を得て早期完成を目指す。

問 林道美良布(岩改線)は、諸般の事情により開設を休止している。

計画概要と残事業及び、休止までの進捗率は。

奥村周也建設課参事

答 全体計画は約5150円で、4880円

開設済みで、進捗率は約95%となる。

問 残事業に必要な工事期間は。

答 2年程度見込んでいる。

問 今後、休止理由を解決して再開できる目途は。

答 昨年7月豪雨により国道195号が長期に通行止めとなった関係で、迂回路として林道押谷線を優先的に計画している。今後は、他の路線状況も含め、美良布岩改線の再開を検討している。

Q 中山間地農業を守る対策

A 多面的機能支払交付金等を活用

農業振興地域整備計画を策定し、地域農業を守ってきた。しかし、近年、農地の維持管理が困難化し、耕作放棄地や原野化が見受けられる。

問 農振地域の指定面積は。

西本恭久農林課長

答 土佐山田町6922畝、香北町8340

畝、物部町1万7347畝である。

問 農振地域の除外・転用の状況と見解は。

西本恭久農林課長兼
農業委員会事務局長

答 過去5年の宅地転用の約9割は農地法第5条許可であり、本市の宅地人気は何える。



電気柵

また、増加傾向の太陽光発電設備の設置はトラブルも発生している。

問 農地パトロールの実施内容と指導状況は。

答 毎年調査を行い、長期間管理されていないと判断した農地は、

注意文書を送り適正管理を指導している。

その後、現状が解消されない場合には遊休

農地と認定し、農地法で義務付けられた利用意向調査を実施する。

問 中山間地農業は米

作中心で、米価低迷・鳥獣被害等、不利な条件下にある。

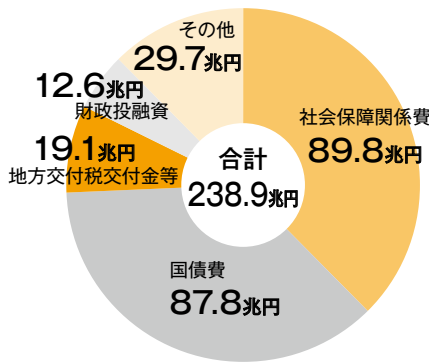
今後、宿命ともとれる農地保全を通じて、地域農業を守っていく

西本恭久農林課長

答 中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金を活用し、農地保全を図っている。

また、新規就農者への支援は重要であり、研修支援事業や一定期間所得保障する事業を実施している。

一般会計・特別会計の主要経費別純計



消費税が導入された平成元年時の日本の借金、161兆円だった。それが30年間に103兆円まで膨れ上がり、国の借金払い費用と社会保障費が同規模になった。



笹岡 優 (日本共産党)

Q 国保税大幅値上げの責任は
A 国・県・市それぞれにある

麻生財務大臣は、借金払いのお金を捻出するため、社会保障費を削る一環として国保制度を後退させている。国保加入者の責任ではない。今回の大幅値上げに至った責任は誰にあるのか。

植田佐智市民保険課長

国、高知県、香美市それぞれに責任がある。

法光院晶一市長

制度的問題については、市長会などを通じて改善も求めている。先延ばしで解決するものではないことから、引き上げを決断せざるを得なかった。

県が決めてきた標準保険料率は、参考値であり、従う義務はないのでは。本市では所得割等は、標準保険料率より高くなっている。

植田佐智市民保険課長

標準保険料率は参考にするが、本市の保険料率を同じにする必要はない。

国からの「保険者努力支援交付金」は、国保税収納率向上と医療費削減の努力に応じて配分され、本市の国保税は上がり続けるのでは。

保険者努力支援制度の交付金は、保健事業などを通じて健康寿

命の延伸等につなげた努力に対して配分されている。

また、医療費の上昇は、保険料率を上げる要素になる。

Q 森林再生に どう生かす?
A 森林整備に活用

未来の森づくり体制とスケジュールは。

澤田修一農林課参事

高知大学講師、森林組合、市場、製材、大工、設計士等15名体制である。

4月以降2回開催済、年度内に3回開催する。

航空レーザー測量データの地形解析は、危険箇所の把握・解析に役立つ。県モデル事業の森林資源調査と一体で活用する計画は。

地形データは、山林の伐採搬出現場の路



網整備計画、災害対応や地籍調査での活用を検討中である。

森林資源データでは樹種や材積が把握できるため、意向調査対象地の選定、所有者への説明、事業計画作成等、まずは森林整備に活用する予定である。

本格実施には、南国市、香南市との連携で、機能的で実効性のある専任体制づくりが必要では。

森林経営管理制度や森林環境譲与税の活用について広域的に取り組む方式であり、検討

する必要がある。

山主の意向調査は、どの地域をいつから始め、その規模は。

土佐山田町の繁藤、河ノ川、物部町の神池、庄谷相地区で、9月から実施予定。

私有林の人工林916畝の内、経営管理が行われていない森林が対象となる。

香美市全体をどれくらいの周期で整備する計画か。

国の目安は15年であるが、もう少し必要だと考える。

Q 片地小学校の今後

A 学校教育を充実して



小松 孝
(市民クラブ)

問 片地小学校への本年度・来年度の入学児童数を。併せ将来の全児童数の推移を問う。

答 片地小学校への入学児童数は本年度3名、来年度は4名。今後の全児童数は、令和2年度49名、3年度49名、4年度46名、5年度49名、6年度53名の予定である。

問 このままでは、廃校になるのではと心配する。ならないためにも魅力ある教育、学校

特有のものが必要と思う。計画はあるか。

答 これまで、魅力ある学校づくりに全力で取り組んできた。

片地小学校は、本市で一番早くコミュニティ・スクールとなり、地域と一体となった教育は県内外のモデルとなっている。

また、県の理科教育拠点校、「探究的な授業」による高い学力、

工科大学との連携、長期宿泊学習など、いずれも模範となる取り組みである。

問 片地小学校区の衰退は、目に余るものがある。市として今後の施策は。

答 活力のある地域づくりにとって、学校教育の充実が重要だと考える。今後も質の高い特色ある教育の推進に力を入れる。

学校運営協議会でも協議されているので、良い方策があれば積極的に考えたい。



片地小学校

6月9日「防災フェスタin土佐山田2019」開催



香美市消防団らによる倒壊家屋からの救助救出訓練

バルーンシェルター



仮設医療救護所

高知工科大学で「地域防災フェスティバル」、鏡野公園で「総合防災訓練」が行われました。

編集後記

少子高齢化をはじめとした地域の課題をどう解決していくのか。残念ながらその対策は十分ではありません。ひとつには住民に近い地方自治体が、その地域の実情に合わせた施策を行うことが期待されています。

協働参画の議論は、2000年以降の地方分権改革より活発となってきました。

今議会の協働のまちづくり条例では、その枠組みができました。実行に向けた協議はこれから必要です。

未来を予測する最良の方法は、未来を創ることだと言えます。

自分たちでできる、身近な地域の将来のために力を集めたい。

(森田 雄介)